



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社
 コード番号 2702 URL <https://www.mcd-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) 日色保
 問合せ先責任者 (役職名) 日本マクドナルド株式会社 取締役 最高財務責任者 (氏名) 吉田修子 TEL 03-6911-6000
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	92,059	9.2	8,378	△13.1	8,660	△9.5	5,284	△13.6
2022年12月期第1四半期	84,289	11.1	9,643	4.5	9,568	4.1	6,116	5.2

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 5,277百万円 (△13.6%) 2022年12月期第1四半期 6,111百万円 (5.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	39.74	—
2022年12月期第1四半期	46.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	265,871	206,817	77.8
2022年12月期	277,365	206,724	74.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 206,817百万円 2022年12月期 206,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	374,000	6.2	35,000	3.5	33,500	2.1	21,000	5.3	157.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	132,960,000株	2022年12月期	132,960,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	1,094株	2022年12月期	1,094株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	132,958,906株	2022年12月期1Q	132,958,906株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、持続的成長と収益性を向上し、企業価値の継続的な拡大を目指す中期経営計画（2022年度から2024年度）を2022年2月に公表いたしました。より多様化し高まっていくお客様のご期待にお応えし着実な成長を実現するために、マクドナルドビジネスの基盤と将来に向けた分野への投資を強化いたします。これからの成長に向けた3本柱として「ブランド」「メニュー・バリュー」「店舗・デジタル・ピープル」の分野に注力し、3年間で全店売上高年平均成長率5%前後、営業利益年平均成長率3～5%、営業利益率10%以上、ROE10%以上を目指してまいります。

当第1四半期におきましては、これまで同様お客様の声を伺い、店舗の衛生管理の徹底、QSCと利便性の向上を通じてお客様の店舗体験の向上に努めました。3月には日本国内における鳥インフルエンザ流行の影響によりたまごの供給が不安定となりましたが、調達のための最大限の努力に加え、たまごを使用しない新たな期間限定商品を販売するなどした結果、影響を最小限に抑えることができました。加えて、様々なメニュー戦略やマーケティング活動、人材の採用と育成への投資などを強化した結果、既存店売上高は2015年第4四半期から2023年第1四半期まで30四半期連続でプラスとなりました。

一方で、円安や原材料価格の高騰、エネルギーコストや人件費、物流費の上昇など、ビジネス環境としては前年度から引き続き厳しい状況が継続いたしました。そのため、商品価格を改定するとともに、グローバル規模の原材料調達や、より効率的な物流網の構築といったコスト管理、マーケティング活動の強化、為替ヘッジの取り組み、経費削減など最大限の企業努力を行ってまいりました。この結果、利益面では対前年で減益となりましたが、通期計画に対してはおおよそ想定通り推移いたしました。

<中期経営計画の3本柱>

① ブランド

地域社会の一員として、サステナビリティを積極的に取り組むべき重要課題と位置づけ、「安全でおいしいお食事を」「地球環境のために」「地域の仲間にサポートを」「働きがいすべての人に」を重点的に取り組む4つの領域と決めました。2023年3月にサステナビリティレポート2022としてマクドナルドの考え方と取り組みをウェブサイトで公開しております。

「安全でおいしいお食事を」：食を提供する企業として「食の安全」の確保を最優先課題とし、お客様に安全なお食事を召し上がりいただけるよう食品管理システムの正確な運用に取り組んでおります。関連法令・規制の遵守とともに、グローバル食品安全イニシアチブ（GFSI）にも準拠し、さらにマクドナルド独自の基準を加えて構成された、厳しい品質管理システムを構築しております。また、商品に対するお客様の信頼を高めるため、最終加工国、主要原材料の主要原産国の情報公開や、対象サプライヤーに対する監査の実施など、徹底した品質管理体制の構築と強化を図っております。

「地球環境のために」：海のエコラベル（MSC）や森林認証制度（FSC）といった持続可能な原材料であるとの認証を取得した素材の使用、ハッピーセットのおもちゃリサイクル、紙ストローや木製カトラリーの導入によるプラスチック素材の削減、店舗の省エネ機器やデリバリーの電動三輪バイクの導入による温室効果ガス排出の削減にも取り組んでまいります。

「地域の仲間にサポートを」：公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンへの支援や、スポーツ支援、教育支援、安全笛の提供等を通じて地域社会への貢献に努めてまいります。

「働きがいすべての人に」：全国で19万人のクルーを雇用する雇用主として、性別や年齢、国籍といった様々な個性や背景を持った多様な人材が、それぞれの強みを発揮して働きがいを感じていただける職場環境を作っております。

当第1四半期においては、前期より引き続き、テレビCMやホームページ、SNS等を活用したブランドコミュニケーションの継続に加え、QSCの向上を通じて店舗体験を高めた結果、お客様のブランドに対する好感度や信頼度がさらに上がっております。今後もこれまでの取り組みを継続強化することで、よりお客様との結びつきを強化してまいります。

② メニュー・バリュー

お客様のご期待にお応えするために、それぞれの時間帯に合わせたメニューラインアップを強化し、バリュー・フォー・マネーにおいてお客様にお得感を感じていただける様々な取り組みを実施いたしました。期間限定商品と

しては、春の風物詩「てりたま」に加え、「アジアンバーガーズ」や「スパイシーチキンマックナゲット黒胡椒ガーリック」等を販売し、多くのお客様にご好評いただきました。また、平日のランチのセットメニューを、お得な価格はそのままだに、より親しみやすい「ひるまック」として名称をリニューアルしたほか、手軽に様々な商品をお選びいただける「ちょいまック」を継続するなど、お客様に「おいしさ」「お得さ」「手軽さ」を通じて、マクドナルドのバリューを実感していただける商品をお届けしております。

③店舗・デジタル・ピープル

「店舗」：今後の成長に向けて、移転を含む新規出店や改装、リビルドに積極的に投資を行っていくことで、よりお客様や地域のニーズに合った店舗ポートフォリオへの進化を実現してまいります。キッチンの製造能力強化やドライブスルーレーンの増設、デリバリーサービスの最適化など、お客様により便利で快適にご利用いただける環境をご提供してまいります。

当第1四半期においては、新規出店7店舗、閉店14店舗となり、当第1四半期連結会計年度末の店舗数は2,960店舗となりました。キャパシティの増強についても、製造能力を強化したキッチンシステム、商品の受け渡し口を増強した店舗の導入を徐々に進めております。経営資源を効果的に活用するために、新規出店と改装、リビルドへの投資配分を柔軟に行いながら、お客様の満足度と業績を向上させるための投資を継続してまいります。

区分	前連結会計年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第1四半期連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	859店	4	△4	2	－	861店
フランチャイズ店舗数	2,108店	3	△10	－	△2	2,099店
合計店舗数	2,967店	7	△14	2	△2	2,960店

「デジタル」：デジタルとピープルの融合により、より良いサービスをご提供していく「未来型店舗体験」のひとつとして、「モバイルオーダー」を導入しております。公式アプリにモバイルオーダーやデリバリーのアプリを統合することで、お客様にシームレスなサービスを提供し、また、お客様のニーズにお応えし続けるためにさらに利便性を高め、利用者数を伸ばすことを目指しています。

デリバリーは、今後も大きく成長が期待されるポテンシャルの高いマーケットです。マクドナルドのクルーがお届けするマックデリバリーサービス（MDS）と、Uber Eats、出前館等との提携により、デリバリーサービスを展開しております。2023年3月末時点で、デリバリー実施店舗数はそれぞれMDS970店舗、Uber Eats1,915店舗、出前館1,933店舗等を合わせて、合計で全国2,198店舗となっております。今後もデリバリーサービスを提供できる店舗を拡大し、お客様の利便性の向上を目指してまいります。

ドライブスルーについては、キャパシティの増強に加え、「モバイルオーダー」でご注文いただいた商品を、車に乗ったまま店舗の駐車場で受け取れるサービス「パーク&ゴー」を導入しており、2023年3月末時点で全国の1,115店舗で展開しております。また、「ドライブスルー モバイルオーダー」も、全国のドライブスルー店舗（一部店舗を除く）でご利用いただけます。

「ピープル」：事業環境の変化が激しい中において、お客様のご期待にお応えできたのは、約19万人のクルーや店舗社員をはじめとしたピープル、つまり人材があつてこそだと考えております。お客様に最高の店舗体験をしていただくため、優秀な人材の採用と育成に積極的な投資を継続しております。デジタル端末を使ったトレーニング教材である「デジタルCDP」は現在日本語以外に5ヶ国語に対応しており、クルーの理解度の向上、トレーニング時間の短縮に繋がっております。また、ハンバーガー大学ではオンラインによる授業を継続し、当第1四半期においては5,000名以上が受講いたしました。さらに、多様な人材の多様なライフスタイルに応じた社員としてのキャリアパスを提供するため、地域社員制度を導入しております。今後も、性別、国籍、年齢などの属性に関わらず、多様な個性や背景を持った人材がそれぞれの強みを活かして自分らしく働き、成長できる環境を提供し、人材育成とリテンションに繋がってまいります。

上述の施策の結果、当第1四半期の既存店売上高は8.0%の増加となりました。

システムワイドセールスは1,882億11百万円（対前年同期比164億3百万円増加）、売上高は920億59百万円（対前年同期比77億69百万円増加）、営業利益は83億78百万円（対前年同期比12億65百万円減少）、経常利益は86億60百万円（対前年同期比9億7百万円減少）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は52億84百万円（対前年同期比8億31百万円減少）となりました。

- (注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。
2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。
3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

今後も、お客様、従業員をはじめ全ての方々の安全と健康を最優先しながら、常にお客様に寄り添い、変化する社会やお客様のニーズに柔軟に対応できるよう進化を続けてまいります。おいしいメニュー、お得感、納得感のあるバリュー並びに便利で快適な店舗体験を日々ご提供するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組みながら、「おいしさと笑顔を地域の皆さまに」ご提供してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は799億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億53百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が178億16百万円減少、売掛金が44億2百万円増加、1年内回収予定の長期繰延営業債権が15億4百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は1,859億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億40百万円の減少となりました。これは、有形固定資産が19億32百万円増加、繰延税金資産が19億25百万円減少、長期繰延営業債権が15億66百万円減少したことが主な要因です。

流動負債は521億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億6百万円の減少となりました。これは、その他が49億20百万円減少、未払法人税等が20億30百万円減少、未払金が46億86百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は69億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億20百万円の増加となりました。これは、役員賞与引当金が53百万円増加、賞与引当金が38百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期の業績予想につきましては、2023年2月8日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,362	43,546
売掛金	19,997	24,400
1年内回収予定の長期繰延営業債権	693	2,198
原材料及び貯蔵品	1,428	1,201
その他	7,297	8,574
貸倒引当金	△11	△6
流動資産合計	90,768	79,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	70,620	69,682
機械及び装置(純額)	12,472	12,914
工具、器具及び備品(純額)	7,685	7,285
土地	21,498	23,367
リース資産(純額)	386	355
建設仮勘定	571	1,562
有形固定資産合計	113,234	115,167
無形固定資産		
のれん	596	1,044
ソフトウェア	10,023	9,691
その他	694	694
無形固定資産合計	11,314	11,430
投資その他の資産		
投資有価証券	4,056	4,056
長期貸付金	9	9
長期繰延営業債権	11,632	10,066
繰延税金資産	8,449	6,523
敷金及び保証金	35,921	36,695
その他	3,180	3,211
貸倒引当金	△1,202	△1,204
投資その他の資産合計	62,048	59,358
固定資産合計	186,597	185,956
資産合計	277,365	265,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,080	1,210
リース債務	218	214
未払金	32,919	28,232
未払費用	8,266	8,066
未払法人税等	5,277	3,246
未払消費税等	1,274	2,794
契約負債	5,216	5,168
賞与引当金	2,257	792
棚卸資産処分損失引当金	8	7
その他	7,307	2,386
流動負債合計	63,826	52,120
固定負債		
リース債務	262	224
賞与引当金	258	296
役員賞与引当金	173	227
役員退職慰労引当金	261	304
退職給付に係る負債	1,268	1,291
資産除去債務	4,050	4,054
繰延税金負債	44	41
再評価に係る繰延税金負債	289	289
その他	204	205
固定負債合計	6,814	6,934
負債合計	70,641	59,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	144,580	144,679
自己株式	△3	△3
株主資本合計	210,815	210,914
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,202	△4,202
退職給付に係る調整累計額	111	104
その他の包括利益累計額合計	△4,091	△4,097
純資産合計	206,724	206,817
負債純資産合計	277,365	265,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	84,289	92,059
売上原価	67,491	75,763
売上総利益	16,798	16,295
販売費及び一般管理費	7,154	7,917
営業利益	9,643	8,378
営業外収益		
受取利息	23	27
貸倒引当金戻入額	1	-
受取補償金	27	90
受取保険金	13	29
補助金収入	-	163
その他	59	272
営業外収益合計	124	583
営業外費用		
支払利息	1	1
貸倒引当金繰入額	-	2
店舗用固定資産除却損	192	224
その他	5	72
営業外費用合計	199	300
経常利益	9,568	8,660
特別利益		
固定資産売却益	41	-
特別利益合計	41	-
特別損失		
固定資産除却損	146	91
減損損失	-	149
特別損失合計	146	240
税金等調整前四半期純利益	9,463	8,420
法人税等	3,347	5,061
法人税等還付税額	-	△1,925
法人税等合計	3,347	3,135
四半期純利益	6,116	5,284
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,116	5,284

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	6,116	5,284
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△4	△6
その他の包括利益合計	△4	△6
四半期包括利益	6,111	5,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,111	5,277

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。